令和4年度
決算状況

人口	令和2年国調	166,536	人
	平成27年国調	169,327	人
	増減率	-1.6	%
面積		619.34	km²
人口密度		269	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 5. 1. 1	164,014 人	162,999 人
令 4. 1. 1	165,047 人	164,128 人
増減率	-0.6 %	-0.7 %

産業構造

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	3,616	3,923
	5.1	5.3
第2次	12,675	14,264
	18.0	19.2
第3次	54,217	56,126
	76.9	75.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－1
01	2076		
北海道	帯広市	地方交付税種地	1－5

歳入の状況（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
	地方税	23,153,735	25.4	21,531,736	48.7
	地方譲与税	1,052,732	1.2	1,052,732	2.4
	利子割交付金	8,764	0.0	8,764	0.0
	配当割交付金	64,413	0.1	64,413	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	52,185	0.1	52,185	0.1
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	4,601,242	5.0	4,601,242	10.4
	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
	特別地方消費税交付金	-	-	-	-
	自動車取得税交付金	-	-	-	-
	軽油引取税交付金	-	-	-	-
	自動車税環境性能割交付金	61,944	0.1	61,944	0.1
	法人事業税交付金	361,000	0.4	361,000	0.8
	地方特例交付金等	173,506	0.2	173,506	0.4
内	個人住民税減収補填特例交付金	164,536	0.2	164,536	0.4
訳	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,970	0.0	8,970	0.0
	地方交付税	15,341,018	16.8	14,454,403	32.7
内	普通交付税	14,454,403	15.9	14,454,403	32.7
	特別交付税	886,615	1.0	-	-
訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-
	（一般財源計）	44,870,539	49.2	42,361,925	95.8
	交通安全対策特別交付金	25,309	0.0	25,309	0.1
	分担金・負担金	991,664	1.1	-	-
	使用料	1,107,422	1.2	85,080	0.2
	手数料	475,205	0.5	-	-
	国庫支出金	20,423,795	22.4	-	-
	国有提供交付金（特別区財調交付金）	223,750	0.2	223,750	0.5
	都道府県支出金	6,103,750	6.7	-	-
	財産収入	60,985	0.1	2,332	0.0
	寄附金	1,507,733	1.7	-	-
	繰入金	240,618	0.3	-	-
	繰越金	2,346,902	2.6	-	-
	諸収入	9,969,903	10.9	1,497,928	3.4
	地方債	2,803,500	3.1	-	-
	うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
	うち臨時財政対策債	515,900	0.6	-	-
	歳入合計	91,151,075	100.0	44,196,324	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

	区分	収入済額	構成比	超過課税分
	普通税	21,509,000	92.9	296,288
	法定普通税	21,509,000	92.9	296,288
	市町村民税	10,803,527	46.7	296,288
内	個人均等割	292,296	1.3	-
	所得割	8,827,774	38.1	-
	法人均等割	576,279	2.5	-
訳	法人税割	1,107,178	4.8	296,288
	固定資産税	8,549,433	36.9	-
	うち純固定資産税	8,498,955	36.7	-
	軽自動車税	491,342	2.1	-
	市町村たばこ税	1,664,698	7.2	-
	鉱産税	-	-	-
	特別土地保有税	-	-	-
	法定外普通税	-	-	-
	目的税	1,644,735	7.1	-
	法定目的税	1,644,735	7.1	-
内	入湯税	22,736	0.1	-
	事業所税	-	-	-
	都市計画税	1,621,999	7.0	-
訳	水利地益税等	-	-	-
	法定外目的税	-	-	-
	旧法による税	-	-	-
	合計	23,153,735	100.0	296,288

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

	区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
収支状況	歳入総額	91,151,075	95,602,576
	歳出総額	89,097,684	93,255,674
	歳入歳出差引	2,053,391	2,346,902
	翌年度に繰越すべき財源	39,612	90,591
	実質収支	2,013,779	2,256,311
	単年度収支	-242,532	982,667
	積立金	1,229,457	637,643
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	986,925	1,620,310

	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	1,139	3,382,830	2,970
	うち消防職員	187	577,456	3,088
	うち技能労務員	43	119,798	2,786
	教育公務員	53	215,483	4,066
	臨時職員	-	-	-
	合計	1,192	3,598,313	3,019
	ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	10,050
副市区町村長	2	26.04.01	8,050
教育長	1	26.04.01	6,930
議会議長	1	18.04.01	5,800
議会副議長	1	18.04.01	5,100
議会議員	27	18.04.01	4,700

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
	人件費	11,265,489	12.6	10,718,782	10,428,259	23.3
	うち職員給	6,858,017	7.7	6,534,696	-	-
	扶助費	26,230,279	29.4	7,170,065	6,579,057	14.7
	公債費	8,166,687	9.2	7,477,566	7,477,566	16.7
内	元利償還金 元金	7,755,175	8.7	7,072,652	7,072,652	15.8
	元利償還金 利子	405,224	0.5	398,626	398,626	0.9
訳	一時借入金利子	6,288	0.0	6,288	6,288	0.0
	（義務的経費計）	45,662,455	51.2	25,366,413	24,484,882	54.8
	物件費	11,402,419	12.8	7,401,980	5,905,539	13.2
	維持補修費	1,470,869	1.7	1,338,004	1,338,004	3.0
	補助費等	10,577,350	11.9	9,672,841	5,500,460	12.3
	うち一部事務組合負担金	4,888,865	5.5	4,777,537	4,178,317	9.3
	繰出金	4,872,031	5.5	3,455,090	2,826,230	6.3
	積立金	1,957,992	2.2	1,270,273	-	-
	投資・出資金・貸付金	7,893,175	8.9	228,540	-	-
	前年度繰上充用金	-	-	-		
	投資的経費	5,261,393	5.9	1,117,779		
	うち人件費	117,008	0.1	117,008		
内	普通建設事業費	5,261,393	5.9	1,117,779		
	うち補助	3,058,442	3.4	89,930		
	うち単独	1,988,462	2.2	948,004		
訳	災害復旧事業費	-	-	-		
	失業対策事業費	-	-	-		
	歳出合計	89,097,684	100.0	49,850,920		

経常経費充当一般財源等計
40,055,115 千円

経常収支比率
89.6 %　（ 90.6 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
51,904,311 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	400,049	0.4	-	400,013
総務費	6,925,269	7.8	26,616	5,336,664
民生費	36,291,573	40.7	179,931	15,116,308
衛生費	6,069,876	6.8	201,292	4,333,644
労働費	118,085	0.1	-	106,947
農林水産業費	4,059,448	4.6	436,387	836,596
商工費	6,940,418	7.8	50,732	1,672,002
土木費	8,293,457	9.3	3,526,077	4,606,465
消防費	3,555,108	4.0	38,460	3,392,400
教育費	8,277,714	9.3	801,898	6,572,315
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	8,166,687	9.2	-	7,477,566
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	89,097,684	100.0	5,261,393	49,850,920

公営事業等への繰出	
合計	6,792,193
下水道	1,373,819
上水道	546,343
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	1,721,382
その他	3,150,649

会計の状況 国民健康保険事業		
実質収支		118,548
再差引収支		-158,530
加入世帯数（世帯）		21,159
被保険者数（人）		31,133
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	-
	保険給付費	344

区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
基準財政収入額		21,465,049	20,531,842
基準財政需要額		35,919,452	35,083,390
標準税収入額等		27,063,409	25,852,527
標準財政規模		42,285,624	42,961,860
財政力指数		0.60	0.60
実質収支比率（％）		4.8	5.3
公債費負担比率（％）		14.4	15.8
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	8.3	8.4
	将来負担比率（％）	38.0	54.4
積立金現在高	財調	2,910,794	1,681,337
	減債	756	755
	特定目的	5,545,556	5,022,449
地方債現在高		73,378,583	78,330,258
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	20,685,157	22,542,487
	保証・補償	-	-
	その他	9,481,131	9,637,515
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		15,520	24,526
土地開発基金現在高		-	-
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.2　97.7	99.2　97.7
	市町村民税	98.8　97.2	99.0　97.3
	純固定資産税	99.4　97.9	99.4　97.8

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）